

平成20年度 倉庫事業経営指標(概況)

I 調査の概要

1. 調査の目的

この調査は、主要倉庫業者の財務・経営・原価等の実態を把握・分析することにより、倉庫業における企業経営の指針を明らかにするとともに、倉庫業の健全な発展と経営の合理化に資するため、毎年継続して行っているものである。

2. 調査対象事業者

(1)この調査は、倉庫業の專業度が比較的高い事業者のうちから規模別に任意抽出した者を対象としているが、当概況の普通倉庫業及び冷蔵倉庫業の集計結果については、倉庫の種類別単位で計上している。

倉庫の種類	普通倉庫			冷蔵倉庫			貯蔵槽倉庫	鉄鋼専用倉庫	木材専用倉庫	合計
	規模	大	中	小	大	中				
事業者数	42	74	26	76	24	15	23	18	8	306

(2)この調査は、所管面(容)積ベースで普通倉庫の約2割、冷蔵倉庫の約5割をカバーしている。

- 普通倉庫：調査対象事業者142社／全体4,010社
調査対象所管面積725万4千㎡／全体3,920万1千㎡
- 冷蔵倉庫：調査対象事業者115社／全体1,148社
調査対象所管容積1,334万0千㎡／全体2,721万8千㎡

(3)20年度の調査票回収率は以下のとおりとなっている。

- 普通倉庫： 調査対象事業者142社／調査票発出事業者148社 (回収率…95.9%)
- 冷蔵倉庫： 調査対象事業者115社／調査票発出事業者125社 (回収率…92.0%)
- その他倉庫： 調査対象事業者 49社／調査票発出事業者 50社 (回収率…98.0%)
- 合計： 調査対象事業者306社／調査票発出事業者323社 (回収率…94.7%)

Ⅱ 調査結果の概要

1. 普通倉庫

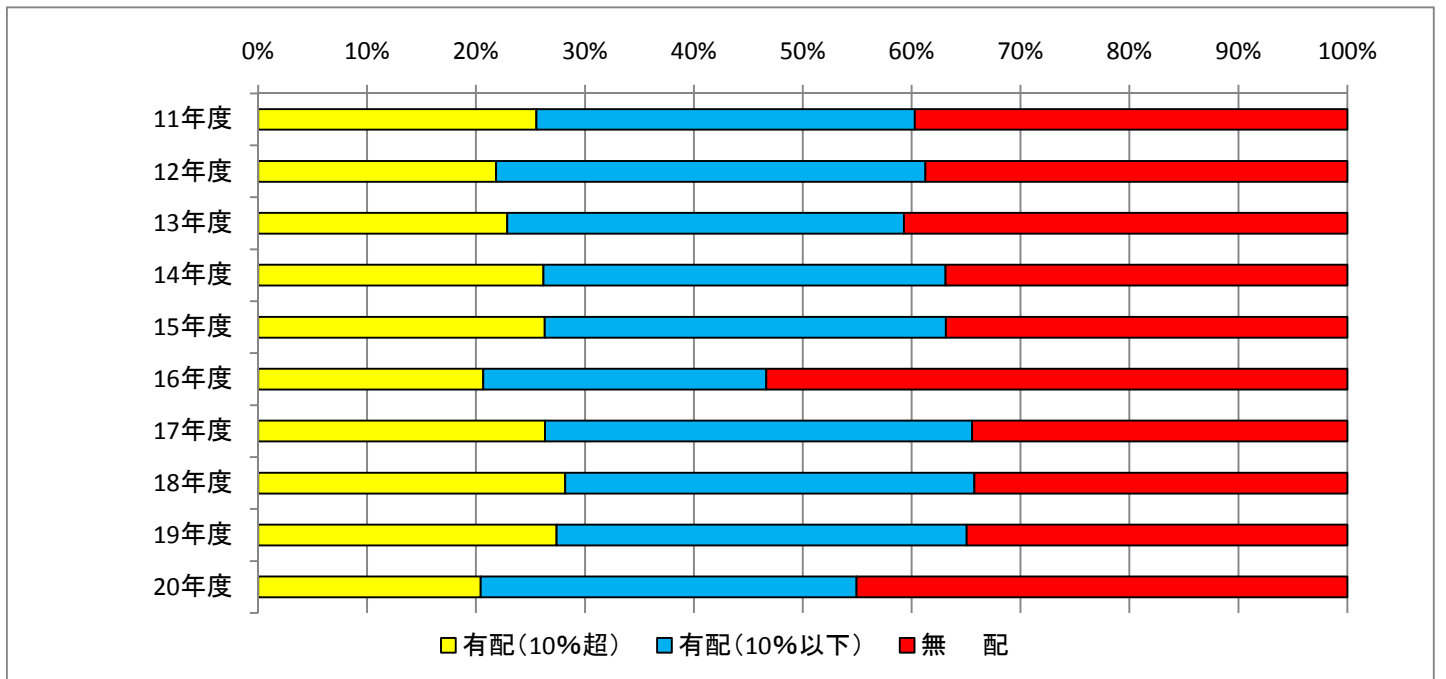
(1) 経営状況

普通倉庫事業者142社のうち黒字決算は121社(全体の85.2%)となり、10年度以降黒字決算事業者の比率は80%以上で推移している。

○ 経営状況の推移

(単位：%)

区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
黒 字 決 算	84.4	88.7	86.4	84.6	90.8	88.7	88.5	86.4	84.9	85.2
赤 字 決 算	15.6	11.3	13.6	15.4	9.2	11.3	11.5	13.6	15.1	14.8
有 配 (10 % 超)	25.5	21.8	22.9	26.2	26.3	20.7	26.4	28.2	27.4	20.4
有 配 (10 % 以 下)	34.8	39.4	36.4	36.9	36.8	26.0	39.2	37.6	37.7	34.5
無 配	39.7	38.7	40.7	36.9	36.8	53.3	34.5	34.2	34.9	45.1



(2) 事業別営業収益構成(1社平均)

20年度の事業別営業収益の構成をみると、全営業収益78億2,572万8千円のうち、普通倉庫業部門15億3,196万7千円(19.6%)、貨物自動車運送事業部門13億7,907万円(17.6%)、港湾運送事業部門11億5,802万2千円(14.8%)、貨物利用運送事業部門10億3,940万3千円(13.3%)、不動産賃貸業部門7億4,818万7千円(9.6%)等となっており、貨物自動車運送事業部門、港湾運送事業部門及び貨物利用運送事業部門の割合がそれぞれ10%以上を占めている。

普通倉庫業の営業収益は、新規稼働施設が収益増加に寄与し、前年度に比べ0.8%の増加となった。

兼営事業では、港湾運送事業部門がコンテナ取扱量の減少に伴い、前年度に比べ6.8%の減少となった。

○ 会社全体における事業別営業収益構成の推移(1社平均)

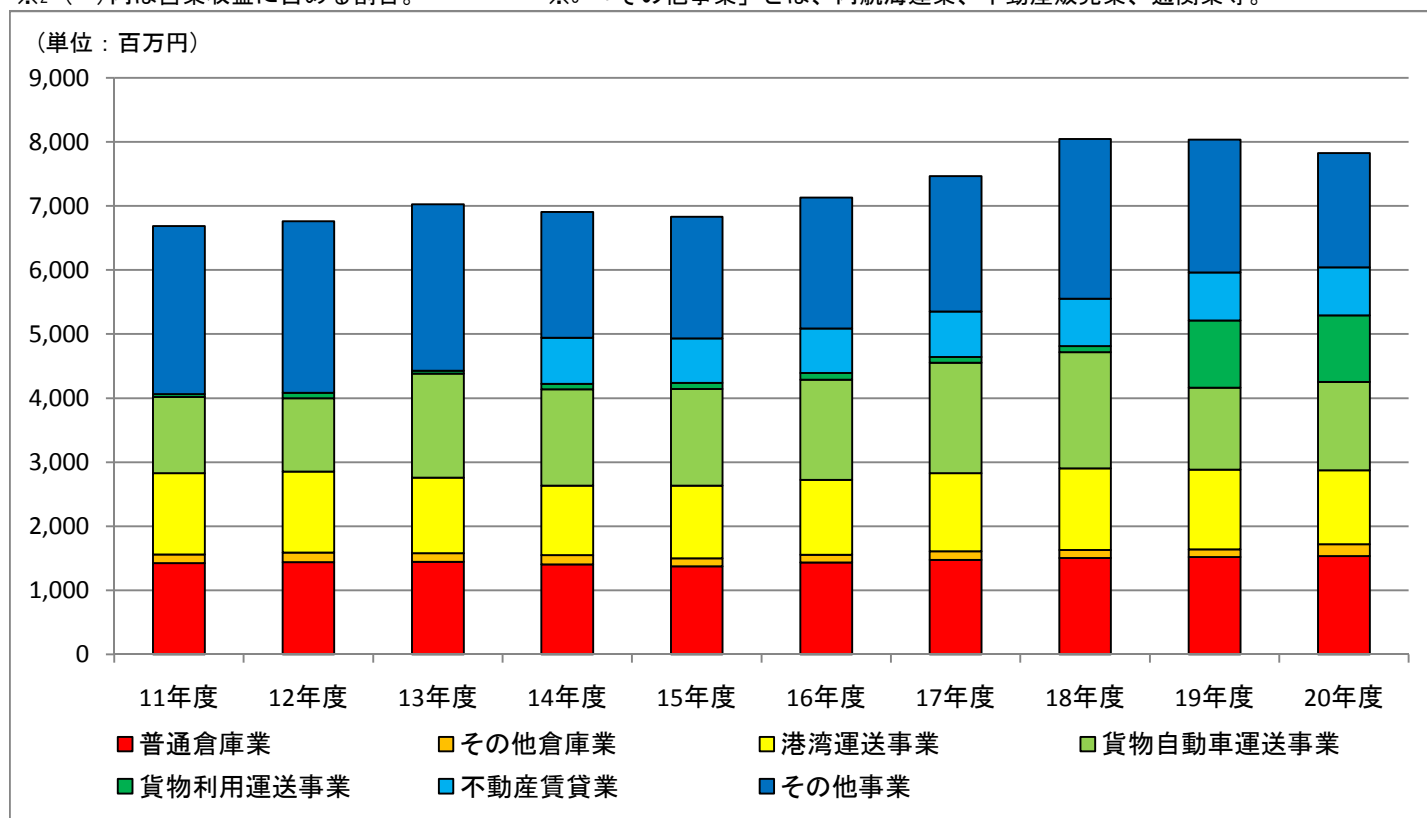
(単位：千円、%)

区分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
普通倉庫業	1,422,731 (21.3)	1,440,951 (21.3)	1,442,491 (20.5)	1,405,979 (20.4)	1,376,431 (20.2)	1,432,007 (20.1)	1,474,393 (19.8)	1,502,442 (18.7)	1,520,040 (18.9)	1,531,967 (19.6)
その他倉庫業	136,243 (2.0)	146,087 (2.2)	136,393 (1.9)	141,202 (2.0)	124,806 (1.8)	122,889 (1.7)	134,629 (1.8)	125,848 (1.6)	119,882 (1.5)	185,057 (2.4)
港湾運送事業	1,270,995 (19.0)	1,265,246 (18.7)	1,177,460 (16.8)	1,088,242 (15.8)	1,131,288 (16.6)	1,170,887 (16.4)	1,217,710 (16.3)	1,273,380 (15.8)	1,242,433 (15.5)	1,158,022 (14.8)
貨物自動車運送事業	1,188,000 (17.8)	1,143,518 (16.9)	1,624,924 (23.1)	1,503,517 (21.8)	1,507,704 (22.1)	1,560,955 (21.9)	1,724,952 (23.1)	1,815,928 (22.6)	1,279,650 (15.9)	1,379,070 (17.6)
貨物利用運送事業	46,824 (0.7)	84,515 (1.2)	48,474 (0.7)	83,781 (1.2)	98,634 (1.4)	104,533 (1.5)	92,090 (1.2)	93,679 (1.2)	1,051,814 (13.1)	1,039,403 (13.3)
不動産賃貸業	—	—	—	717,075 (10.4)	691,846 (10.1)	697,117 (9.8)	707,227 (9.5)	741,652 (9.2)	747,424 (9.3)	748,187 (9.6)
その他事業	2,621,009 (39.2)	2,683,385 (39.7)	2,598,568 (37.0)	1,966,267 (28.5)	1,898,313 (27.8)	2,042,953 (28.6)	2,112,459 (28.3)	2,494,824 (31.0)	2,075,165 (25.8)	1,784,022 (22.8)
営業収益	6,685,802 (100.0)	6,763,702 (100.0)	7,028,310 (100.0)	6,906,063 (100.0)	6,829,022 (100.0)	7,131,340 (100.0)	7,463,459 (100.0)	8,047,754 (100.0)	8,036,408 (100.0)	7,825,728 (100.0)

※1 「貨物利用運送事業」の数値のうち、11年度から18年度までは通運事業のみの数値。

※2 ()内は営業収益に占める割合。

※3 「その他事業」とは、内航海運業、不動産販売業、通関業等。



(3) 収支状況(1社平均)

20年度の倉庫部門における営業収益は15億3,196万7千円、営業費用は15億368万5千円となり、営業損益は2,828万2千円と前年度より23.9%減少している。

また、経常収益は15億5,956万5千円、経常費用は15億3,584万3千円、経常損益は2,372万1千円となり、経常収支率は101.5%と前年度より0.6ポイント減少したものの、16年度以降黒字を維持している。

○ 普通倉庫業(保管+荷役)における収支状況の推移(1社平均)

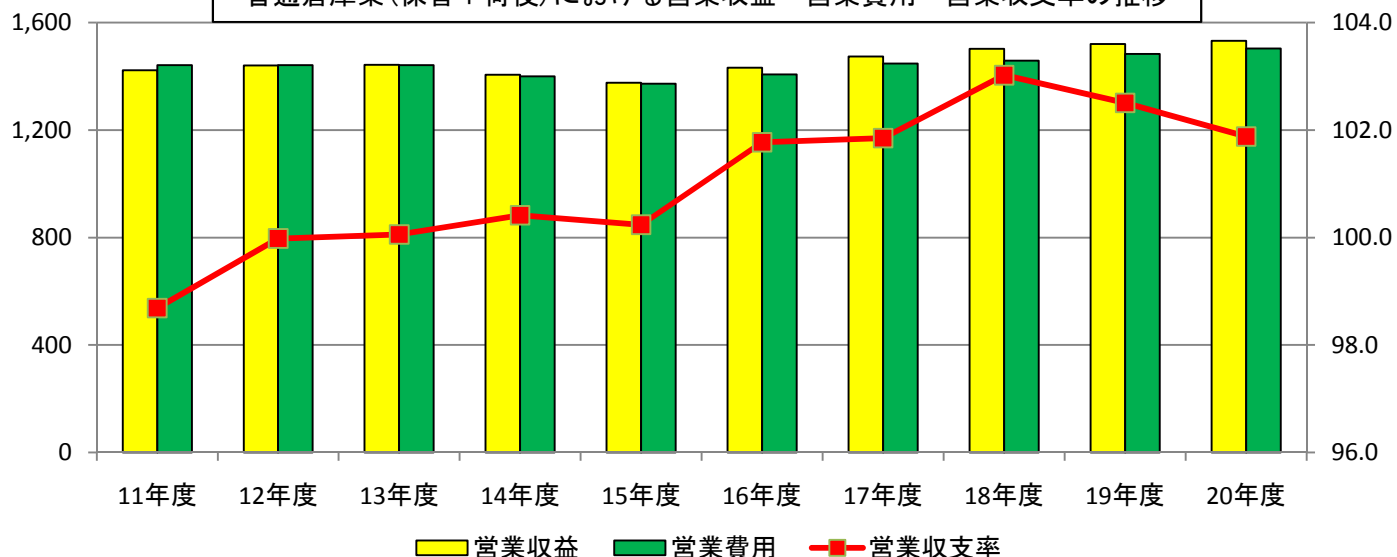
(単位：千円、%)

区分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
営業収益	1,422,731	1,440,951	1,442,491	1,405,979	1,376,431	1,432,007	1,474,393	1,502,442	1,520,040	1,531,967
営業外収益	35,356	19,197	19,269	21,760	20,313	18,880	21,492	23,992	26,161	27,598
経常収益	1,458,087	1,460,148	1,461,761	1,427,739	1,396,744	1,450,887	1,495,885	1,526,434	1,546,201	1,559,565
営業費用	1,441,658	1,441,199	1,441,662	1,400,188	1,373,158	1,407,070	1,447,584	1,458,372	1,482,884	1,503,685
営業外費用	41,753	38,665	36,278	36,194	31,454	30,138	29,241	29,584	31,231	32,159
経常費用	1,483,411	1,479,864	1,477,940	1,436,382	1,404,612	1,437,208	1,476,825	1,487,956	1,514,116	1,535,843
営業損益	-18,927	-248	829	5,791	3,273	24,937	26,809	44,071	37,156	28,282
経常損益	-25,324	-19,716	-16,179	-8,643	-7,868	13,679	19,060	38,478	32,086	23,721
営業収支率	98.7	100.0	100.1	100.4	100.2	101.8	101.9	103.0	102.5	101.9
経常収支率	98.3	98.7	98.9	99.4	99.4	101.0	101.3	102.6	102.1	101.5

(単位：百万円)

普通倉庫業(保管+荷役)における営業収益・営業費用・営業収支率の推移

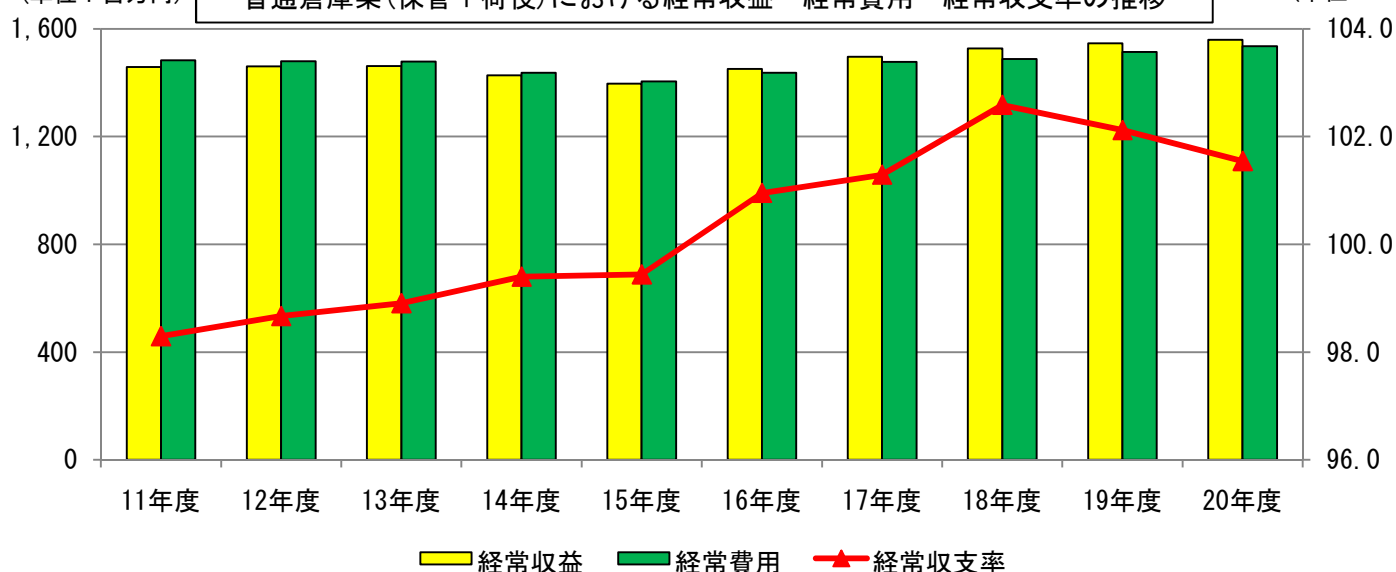
(単位：%)



(単位：百万円)

普通倉庫業(保管+荷役)における経常収益・経常費用・経常収支率の推移

(単位：%)



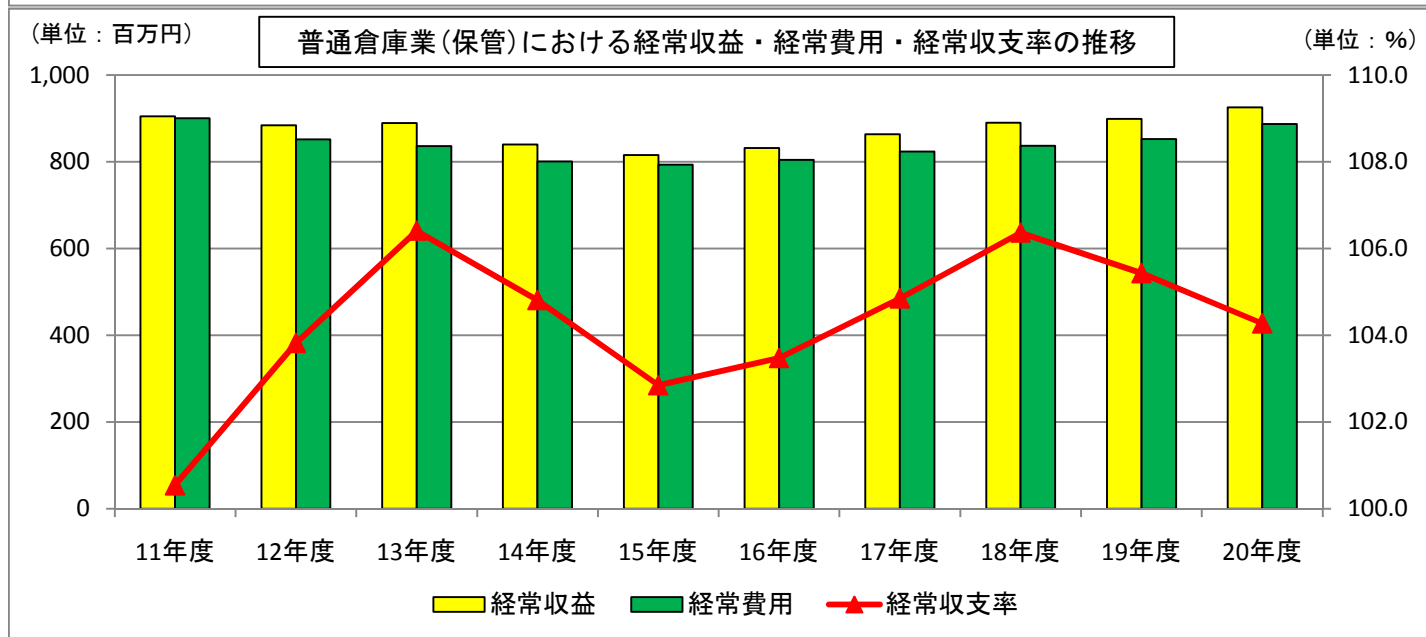
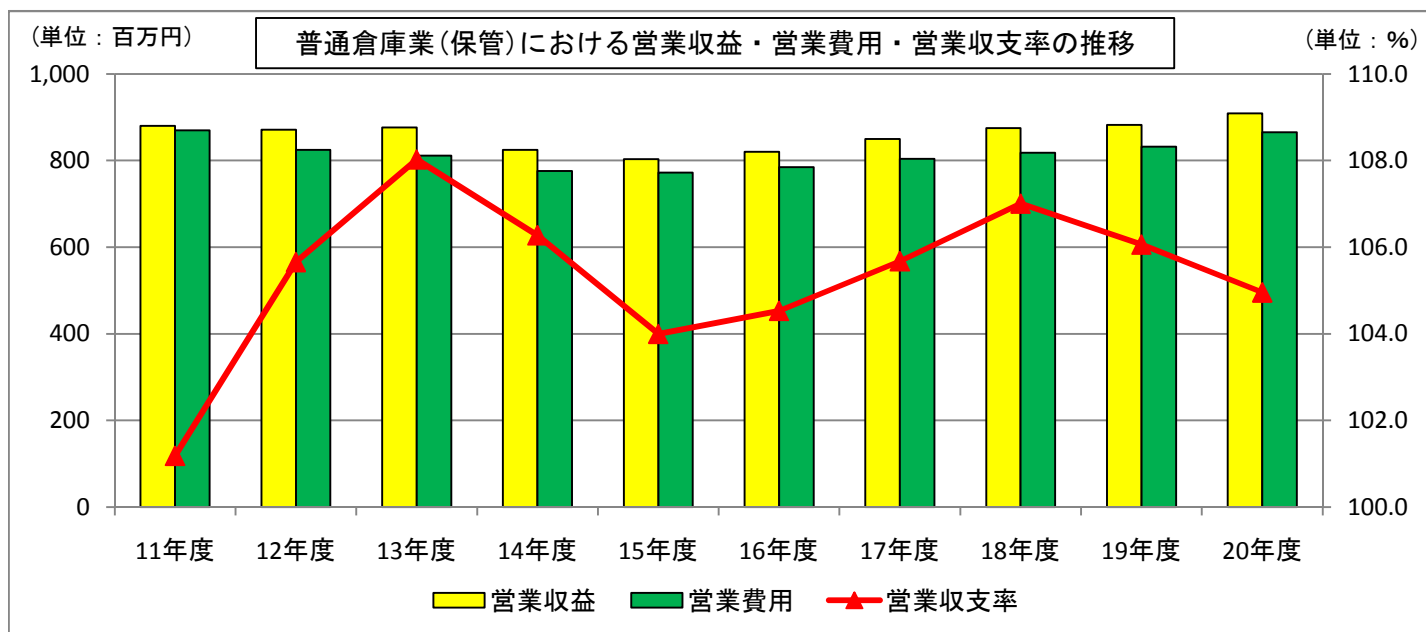
倉庫部門のうち、保管部門における営業収益は9億862万6千円、営業費用は8億6,571万5千円となり、営業損益は4,291万1千円と前年度より14.9%減少している。

また、経常収益は9億2,517万9千円、経常費用は8億8,728万6千円となり、経常損益は3,789万2千円と前年度より18.1%減少している。経常収支率は104.3%と前年度より1.1ポイント減少している。

○ 普通倉庫業(保管)における収支状況の推移(1社平均)

(単位：千円、%)

区分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
営業収益	880,220	871,113	876,641	824,810	802,961	820,287	849,717	875,002	882,500	908,626
営業外収益	24,718	13,019	12,913	14,609	12,541	11,684	13,415	15,127	16,116	16,553
経常収益	904,938	884,132	889,554	839,419	815,502	831,971	863,132	890,129	898,616	925,179
営業費用	869,935	824,468	811,502	776,103	772,104	784,727	804,062	817,715	832,064	865,715
営業外費用	30,142	27,110	24,489	24,820	20,838	19,306	19,148	19,168	20,269	21,572
経常費用	900,077	851,578	835,991	800,923	792,942	804,033	823,210	836,883	852,333	887,286
営業損益	10,285	46,645	65,139	48,707	30,857	35,560	45,655	57,287	50,436	42,911
経常損益	4,861	32,555	53,562	38,496	22,559	27,938	39,922	53,247	46,284	37,892
営業収支率	101.2	105.7	108.0	106.3	104.0	104.5	105.7	107.0	106.1	105.0
経常収支率	100.5	103.8	106.4	104.8	102.8	103.5	104.8	106.4	105.4	104.3



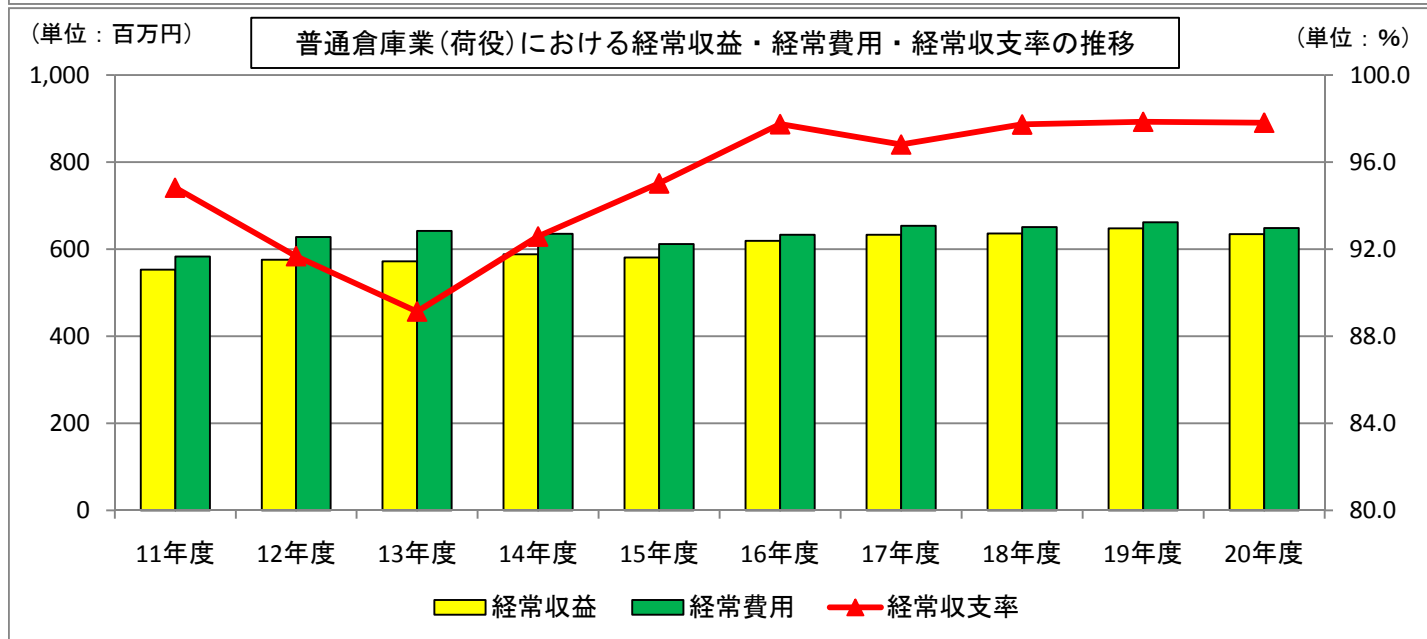
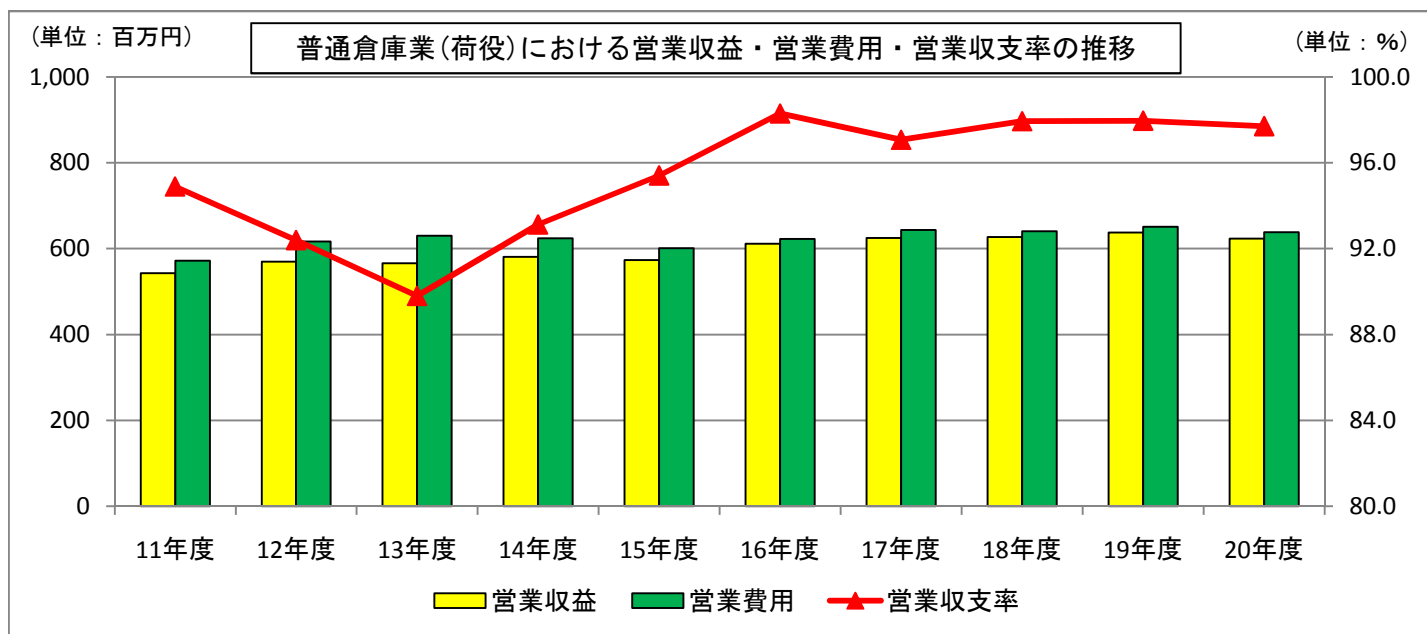
倉庫部門のうち、荷役部門における営業収益は6億2,334万1千円、営業費用は6億3,797万円となり、営業損益は-1,462万9千円と前年度より10.1%減少している。

また、経常収益は6億3,438万6千円、経常費用は6億4,855万7千円となり、経常損益は-1,417万1千円と前年度より0.2%増加している。経常収支率は97.8%と前年度より0.1ポイント減少している。

○ 普通倉庫業(荷役)における収支状況の推移(1社平均)

(単位：千円、%)

区分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
営業収益	542,511	569,838	565,850	581,169	573,470	611,720	624,676	627,440	637,540	623,341
営業外収益	10,638	6,178	6,356	7,151	7,772	7,196	8,077	8,864	10,045	11,045
経常収益	553,149	576,016	572,207	588,320	581,242	618,916	632,753	636,304	647,585	634,386
営業費用	571,723	616,731	630,160	624,085	601,054	622,343	643,522	640,657	650,820	637,970
営業外費用	11,611	11,555	11,789	11,374	10,615	10,832	10,092	10,416	10,963	10,587
経常費用	583,334	628,286	641,949	635,459	611,669	633,175	653,615	651,073	661,783	648,557
営業損益	-29,212	-46,893	-64,310	-42,916	-27,584	-10,623	-18,846	-13,216	-13,281	-14,629
経常損益	-30,185	-52,270	-69,742	-47,139	-30,427	-14,258	-20,861	-14,769	-14,198	-14,171
営業収支率	94.9	92.4	89.8	93.1	95.4	98.3	97.1	97.9	98.0	97.7
経常収支率	94.8	91.7	89.1	92.6	95.0	97.7	96.8	97.7	97.9	97.8



(4) 経常収支率の推移

過去10年の経常収支率の推移をみると、普通倉庫部門全体では11年度の98.3%と比較して3.2ポイントの増加となっているが、最高値となった18年度の102.6%と比較すると1.1ポイントの減少となった。

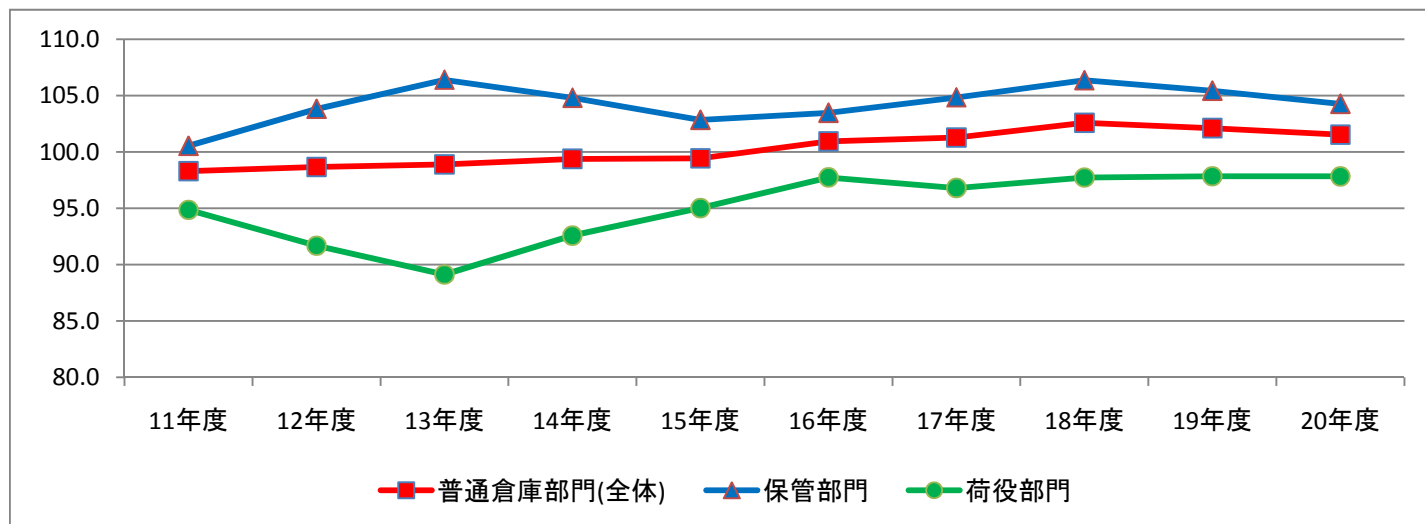
保管部門については、11年度の100.5%と比較して3.8ポイントの増加となっているが、最高値となった13年度及び18年度の106.4%と比較すると2.1ポイントの減少となった。

荷役部門については、11年度の94.8%と比較して3.0ポイントの増加となっているが、最高値となった19年度の97.9%と比較すると0.1ポイントの減少となった。

○ 普通倉庫業における経常収支率の推移

(単位：%)

区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
普通倉庫部門(全体)	98.3	98.7	98.9	99.4	99.4	101.0	101.3	102.6	102.1	101.5
(うち保管部門)	100.5	103.8	106.4	104.8	102.8	103.5	104.8	106.4	105.4	104.3
(うち荷役部門)	94.8	91.7	89.1	92.6	95.0	97.7	96.8	97.7	97.9	97.8



(5) 主要原価構成(1社平均)

20年度の経常費用15億3,584万3千円のうち、構成割合については人件費が20.7%、請負費用が27.4%、派遣費用が2.7%、減価償却費9.2%、賃借料12.6%、営業外費用2.1%となっている。

主要原価構成割合を過去と比較してみると、人件費の占める割合は減少傾向にあるものの、外部に支払う請負費用と派遣費用の占める割合は、3割前後を維持している。

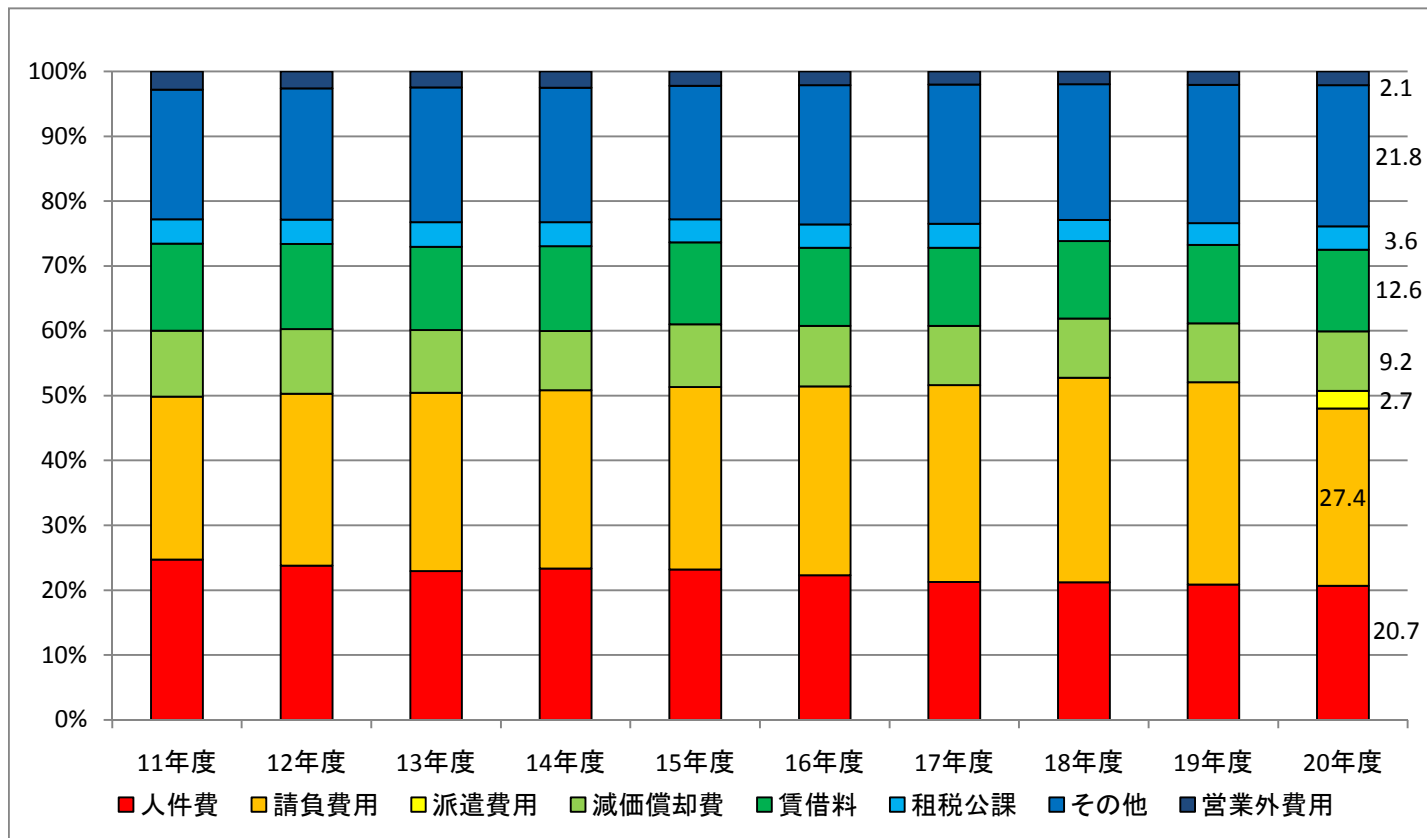
○ 普通倉庫業における主要原価構成の推移(1社平均)

(単位：千円、%)

区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
人 件 費	367,025 (24.7)	351,953 (23.8)	338,896 (22.9)	334,876 (23.3)	325,354 (23.2)	319,935 (22.3)	313,872 (21.3)	315,784 (21.2)	315,662 (20.8)	317,192 (20.7)
請負費用	372,583 (25.1)	392,568 (26.5)	406,890 (27.5)	395,656 (27.5)	394,796 (28.1)	420,364 (29.2)	448,947 (30.4)	469,599 (31.6)	472,985 (31.2)	420,604 (27.4)
派遣費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	41,328 (2.7)
減 価 償 却 費	150,380 (10.1)	147,638 (10.0)	142,449 (9.6)	131,372 (9.1)	135,573 (9.7)	133,691 (9.3)	134,580 (9.1)	135,248 (9.1)	137,522 (9.1)	140,785 (9.2)
賃 借 料	199,421 (13.4)	193,719 (13.1)	190,171 (12.9)	188,043 (13.1)	177,306 (12.6)	173,495 (12.1)	178,027 (12.1)	177,734 (11.9)	182,680 (12.1)	193,335 (12.6)
租税公課	56,059 (3.8)	56,046 (3.8)	55,743 (3.8)	52,981 (3.7)	51,263 (3.6)	51,189 (3.6)	54,095 (3.7)	48,774 (3.3)	51,121 (3.4)	55,717 (3.6)
そ の 他	296,190 (20.0)	299,275 (20.2)	307,512 (20.8)	297,259 (20.7)	288,866 (20.6)	308,395 (21.5)	318,063 (21.5)	311,234 (20.9)	322,914 (21.3)	334,725 (21.8)
営業外 費 用	41,753 (2.8)	38,665 (2.6)	36,278 (2.5)	36,194 (2.5)	31,454 (2.2)	30,138 (2.1)	29,241 (2.0)	29,584 (2.0)	31,231 (2.1)	32,159 (2.1)
(うち 金融費用)	33,310 (2.2)	32,008 (2.2)	31,048 (2.1)	27,972 (1.9)	26,015 (1.9)	23,879 (1.7)	21,954 (1.5)	22,410 (1.5)	23,230 (1.5)	24,311 (1.6)
費 用 総 計	1,483,411 (100.0)	1,479,864 (100.0)	1,477,940 (100.0)	1,436,382 (100.0)	1,404,612 (100.0)	1,437,208 (100.0)	1,476,825 (100.0)	1,487,956 (100.0)	1,514,116 (100.0)	1,535,843 (100.0)

※1 20年度より「下請費用」を「請負費用」に改め、「派遣費用」を追加した。11年度から18年度までの数値は、「下請費用」の数値。

※2 「その他」とは、旅費、水道光熱費、通信費、消耗品費、交際費等。



(6) 入出庫量・保管残高・所管面積・従業員数(1社平均)

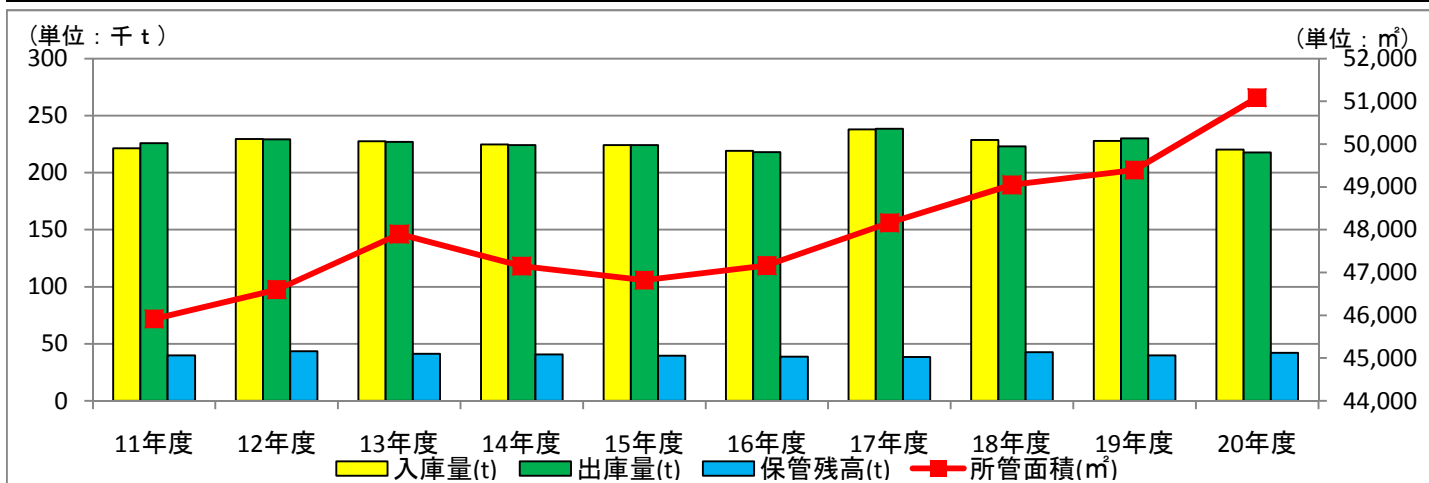
20年度の入庫量は22万252トンと、下期に入ってから急激な貨物量の減少により、前年度に比べ7千669トン(3.4%)の減少となり、出庫量は21万7千858トンと、前年度に比べ1万2千360トン(5.4%)の減少となった。

一方、保管残高は4万1千984トンと、景気後退による貨物滞留等により、前年度に比べ2千281トン(5.7%)の増加となった。

所管面積は5万1千87㎡となり、前年度に比べ1千692㎡(3.4%)増加、従業員数は99人となり、前年度の95人と比べ4人増加している。

○ 普通倉庫業における入出庫量・保管残高・所管面積・従業員数の推移(1社平均)

区分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
入庫量(t)	221,323	229,386	227,540	224,770	224,318	219,207	237,816	228,545	227,921	220,252
出庫量(t)	225,973	229,370	227,114	224,118	224,238	218,090	238,632	223,183	230,218	217,858
保管残高(t)	39,856	43,396	41,149	40,557	39,614	38,623	38,440	42,613	39,703	41,984
所管面積(㎡)	45,917	46,599	47,896	47,151	46,823	47,162	48,159	49,047	49,395	51,087
従業員数(人)	87	84	80	86	91	95	90	92	95	99

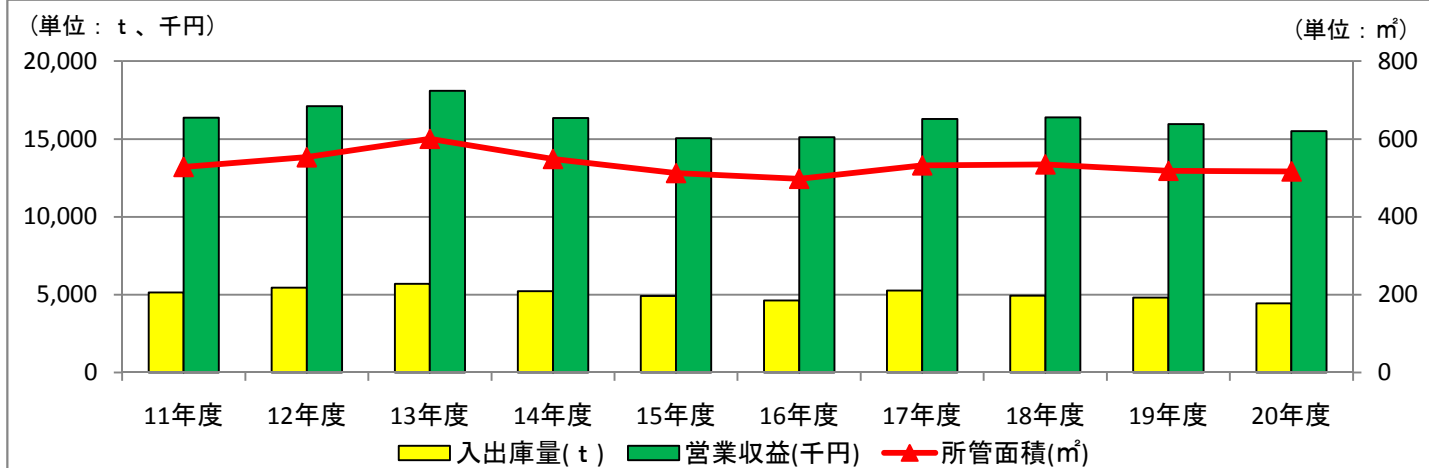


(7) 生産性(従業員1人あたり)

従業員1人あたりの入出庫量は4,432トンと、前年度に比べ375トン(7.8%)の減少、営業収益は1,549万8千円と、前年度に比べ45万2千円(2.8%)の減少、所管面積は517㎡と、前年度に比べ1㎡(0.2%)の減少となっている。

○ 普通倉庫業における従業員1人あたりの生産性(入出庫・営業収益・所管面積)

区分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
入出庫量(t)	5,146	5,447	5,701	5,222	4,908	4,617	5,265	4,927	4,807	4,432
営業収益(千円)	16,368	17,110	18,088	16,356	15,062	15,118	16,294	16,387	15,950	15,498
所管面積(㎡)	528	553	601	549	512	498	532	535	518	517



2. 冷蔵倉庫

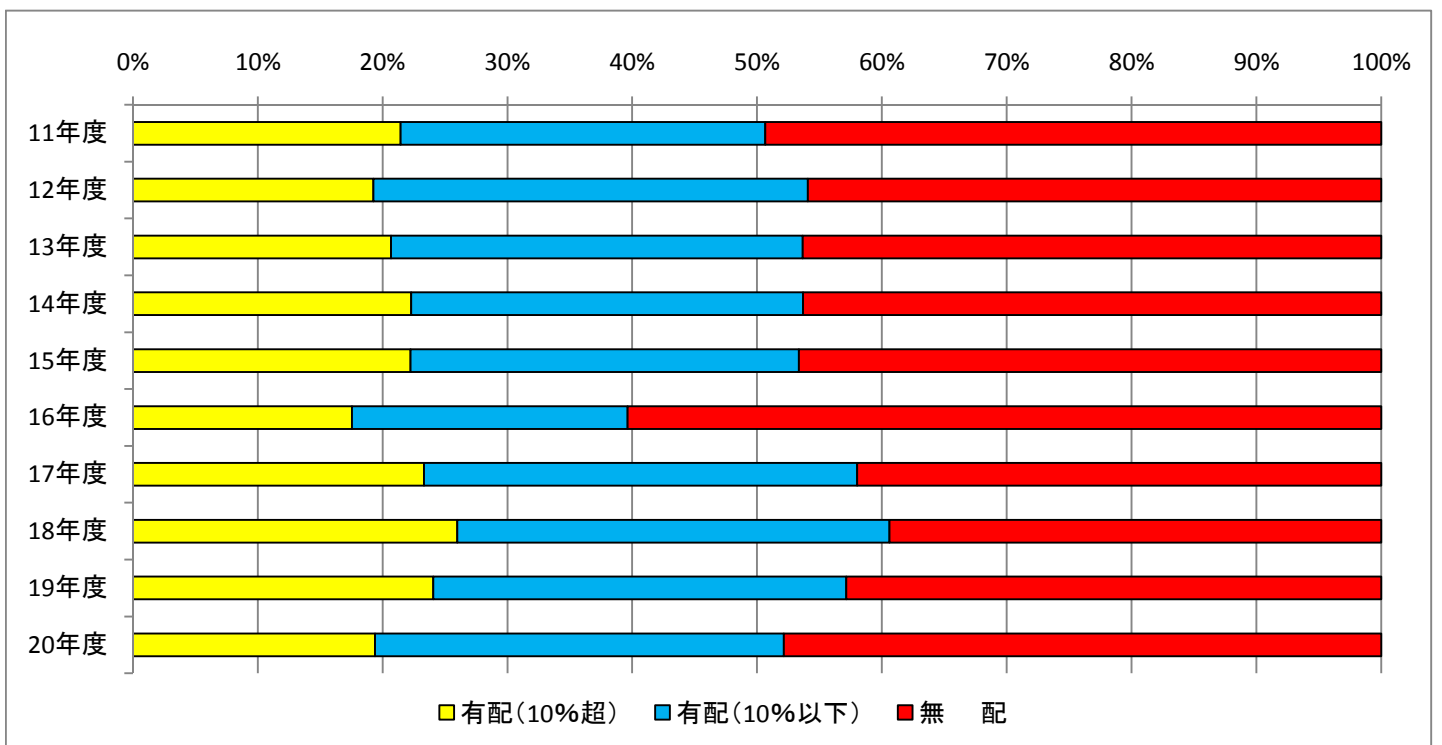
(1) 経営状況

冷蔵倉庫事業者115社のうち黒字決算は94社(全体の81.7%)となり、14年度以降黒字決算事業者の比率は80%以上で推移している。

○ 経営状況の推移

(単位：%)

区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
黒 字 決 算	67.5	74.8	75.2	81.6	82.1	84.4	88.8	87.9	84.0	81.7
赤 字 決 算	32.5	25.2	24.8	18.4	17.9	15.6	11.2	12.1	16.0	18.3
有 配 (10 % 超)	14.3	16.3	19.2	19.1	19.4	15.6	26.7	26.6	25.6	20.9
有 配 (10 % 以 下)	27.0	31.7	29.6	26.5	25.4	13.3	25.9	30.6	25.6	28.7
無 配	58.7	52.0	51.2	54.4	55.2	71.1	47.4	42.7	48.8	50.4



(2) 事業別営業収益構成(1社平均)

20年度の事業別営業収益の構成をみると、全営業収益71億5,475万1千円のうち、冷蔵倉庫業部門14億6,667万円(20.5%)、食品事業部門41億6,134万2千円(58.2%)、貨物利用運送事業部門4億9,788万円(7.0%)、不動産賃貸業部門7,646万9千円(1.1%)、凍結・製氷事業部門6,023万7千円(0.8%)等となっており、食品事業部門の割合が60%近くを占めている。

冷蔵倉庫業の営業収益は、新規稼働施設が収益増加に寄与したこと等により、前年度に比べ3.0%の増加となった。

兼営事業では、貨物利用運送事業部門が貨物量の減少に伴い、前年度に比べ35.0%の減少となった。

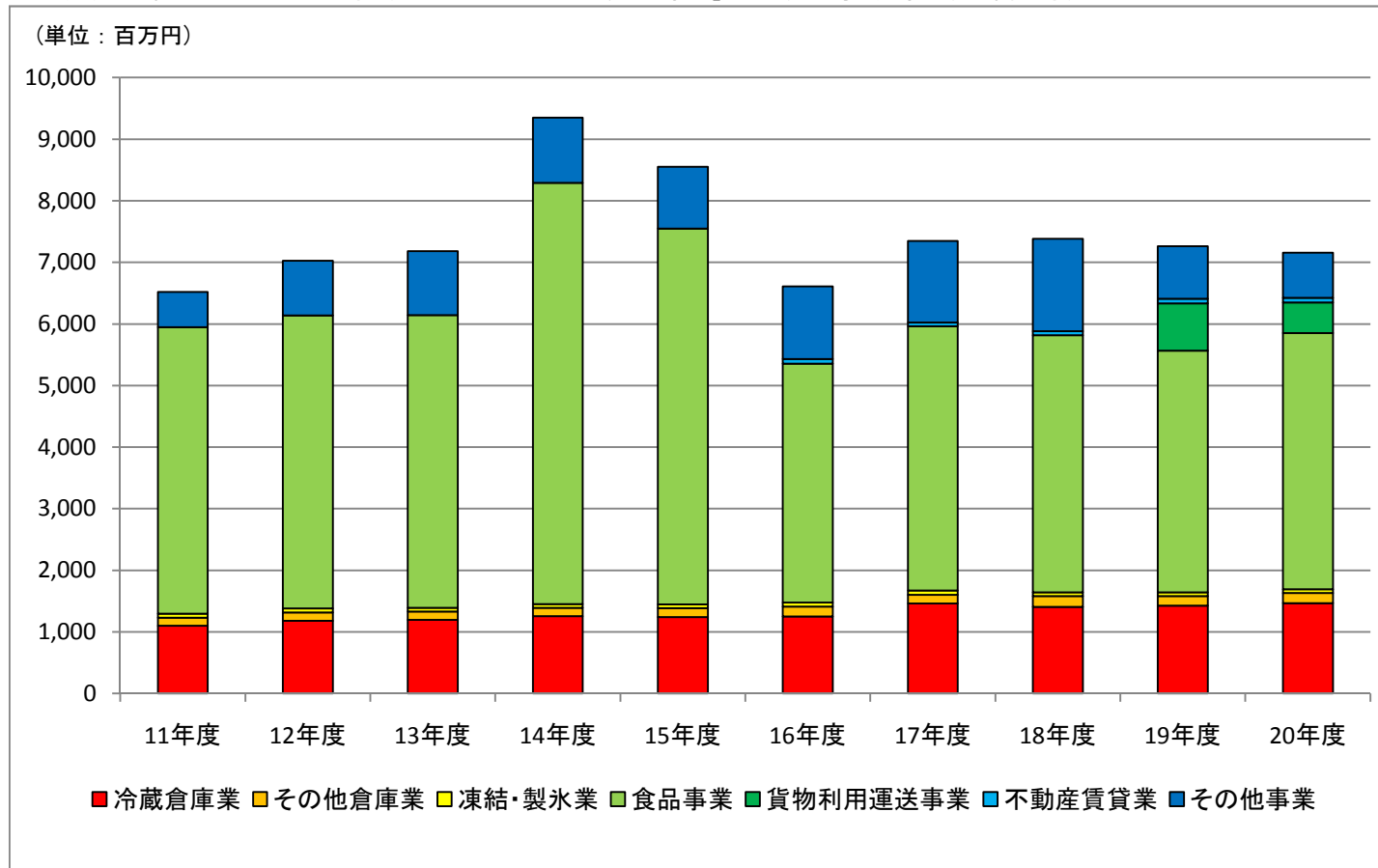
○ 会社全体における事業別営業収益構成の推移(1社平均)

(単位：千円、%)

区分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
冷蔵倉庫業	1,099,207 (16.9)	1,180,920 (16.8)	1,194,027 (16.6)	1,257,818 (13.4)	1,242,054 (14.4)	1,248,781 (18.9)	1,460,335 (19.9)	1,406,448 (19.0)	1,424,054 (19.6)	1,466,670 (20.5)
その他倉庫業	132,541 (2.0)	135,373 (1.9)	138,566 (1.9)	134,229 (1.4)	146,402 (1.7)	163,387 (2.5)	142,263 (1.9)	174,407 (2.4)	159,136 (2.2)	163,671 (2.3)
凍結・製氷業	63,286 (1.0)	65,871 (0.9)	60,886 (0.8)	60,820 (0.6)	60,088 (0.7)	64,159 (1.0)	67,752 (0.9)	62,217 (0.8)	59,729 (0.8)	60,237 (0.8)
食品事業	4,651,279 (71.3)	4,755,007 (67.7)	4,747,894 (66.1)	6,838,927 (72.6)	6,097,943 (70.8)	3,879,011 (58.7)	4,292,058 (58.4)	4,173,956 (56.5)	3,925,515 (54.1)	4,161,342 (58.2)
貨物利用運送事業	—	—	—	—	—	—	—	—	766,217 (10.6)	497,880 (7.0)
不動産賃貸業	—	—	—	—	—	77,675 (1.2)	62,894 (0.9)	63,818 (0.9)	73,056 (1.0)	76,469 (1.1)
その他事業	572,917 (8.8)	890,324 (12.7)	1,040,366 (14.5)	1,060,246 (11.3)	1,005,947 (11.7)	1,179,108 (17.8)	1,321,841 (18.0)	1,503,137 (20.4)	853,634 (11.8)	728,482 (10.2)
営業収益	6,519,229 (100.0)	7,027,496 (100.0)	7,181,739 (100.0)	9,420,938 (100.0)	8,609,510 (100.0)	6,612,121 (100.0)	7,347,144 (100.0)	7,383,983 (100.0)	7,261,342 (100.0)	7,154,751 (100.0)

※1 ()内は営業収益に占める割合。

※2 「その他事業」とは、港湾運送事業、通関業等。



(3) 収支状況(1社平均)

20年度の倉庫部門における営業収益は14億6,667万円、営業費用は13億5,002万5千円となり、営業損益は1億1,664万6千円と前年度より3.0%減少している。

また、経常収益は14億8,283万1千円、経常費用は13億8,559万8千円、経常損益は9,723万3千円となり、経常収支率は107.0%と前年度より0.8ポイント減少しているものの、12年度以降黒字を維持している。

○ 冷蔵倉庫業(保管+荷役)における収支状況の推移(1社平均)

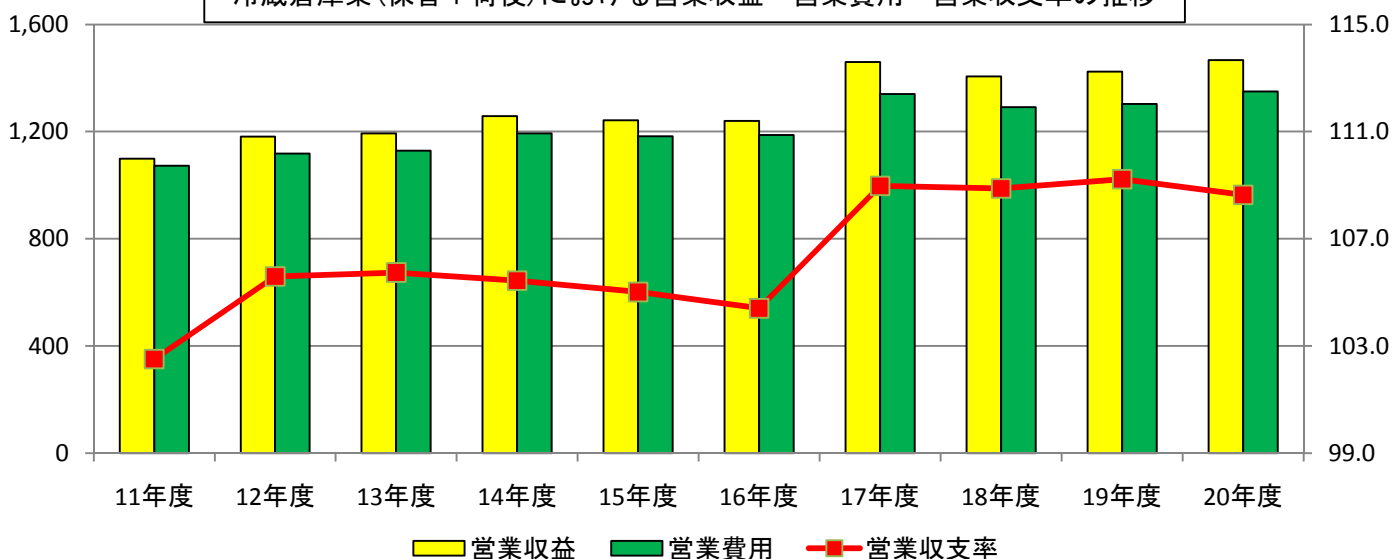
(単位：千円、%)

区分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
営業収益	1,099,188	1,180,907	1,193,997	1,257,864	1,242,028	1,239,851	1,460,250	1,406,448	1,423,986	1,466,670
営業外収益	24,752	26,009	20,731	32,406	17,157	26,690	16,352	20,645	13,727	16,161
経常収益	1,123,940	1,206,916	1,214,728	1,290,270	1,259,185	1,266,541	1,476,602	1,427,093	1,437,713	1,482,831
営業費用	1,072,216	1,118,382	1,129,157	1,193,021	1,182,712	1,187,519	1,340,018	1,291,792	1,303,725	1,350,025
営業外費用	56,051	50,434	39,436	48,839	41,929	39,320	34,981	31,753	30,480	35,574
経常費用	1,128,267	1,168,816	1,168,593	1,241,860	1,224,641	1,226,839	1,374,999	1,323,545	1,334,205	1,385,598
営業損益	26,972	62,525	64,840	64,843	59,316	52,332	120,232	114,656	120,261	116,646
経常損益	-4,327	38,100	46,135	48,410	34,544	39,702	101,603	103,548	103,508	97,233
営業収支率	102.5	105.6	105.7	105.4	105.0	104.4	109.0	108.9	109.2	108.6
経常収支率	99.6	103.3	103.9	103.9	102.8	103.2	107.4	107.8	107.8	107.0

(単位：百万円)

冷蔵倉庫業(保管+荷役)における営業収益・営業費用・営業収支率の推移

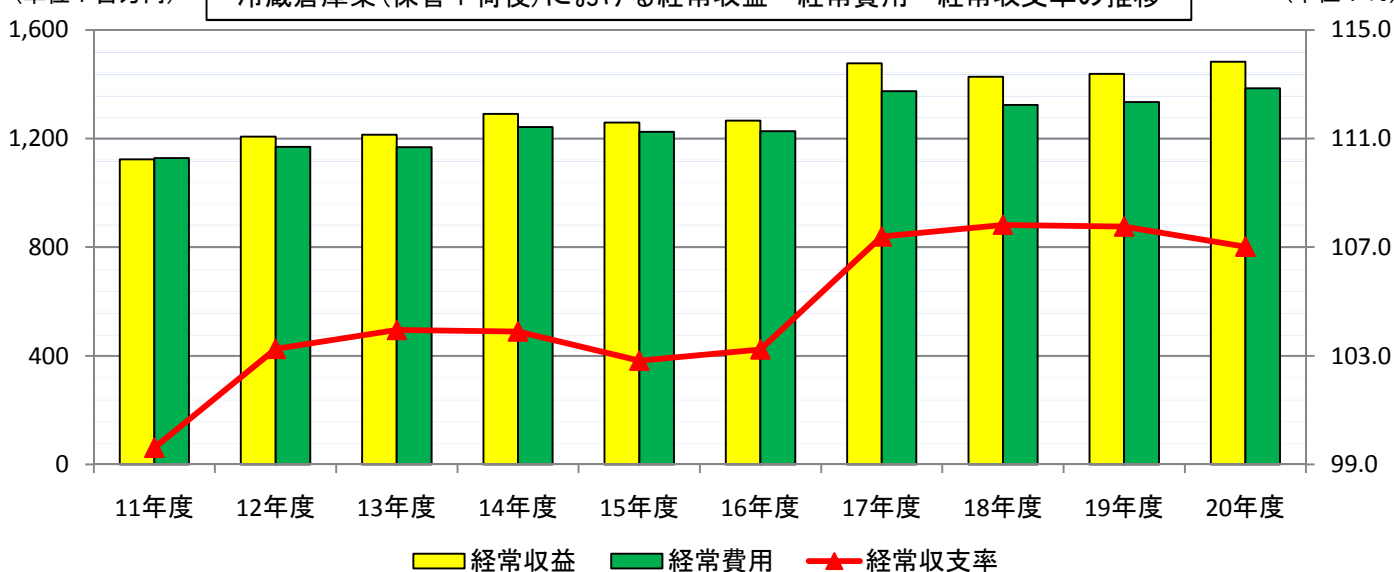
(単位：%)



(単位：百万円)

冷蔵倉庫業(保管+荷役)における経常収益・経常費用・経常収支率の推移

(単位：%)

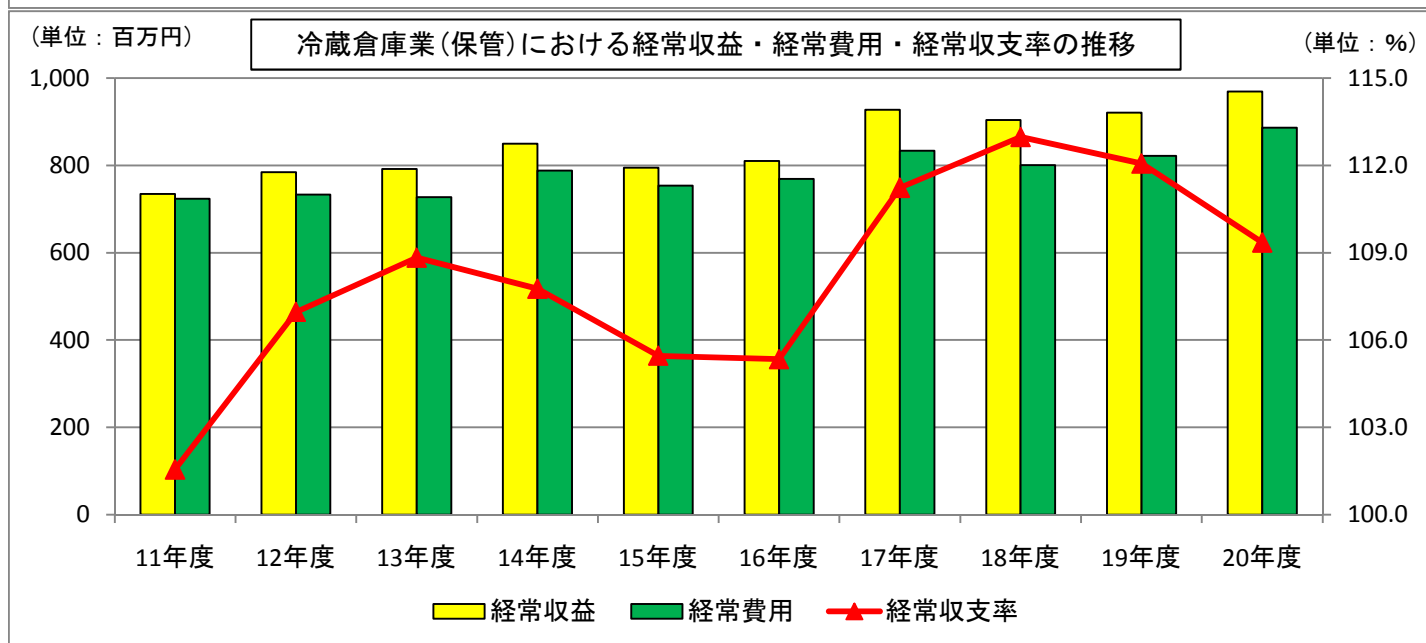
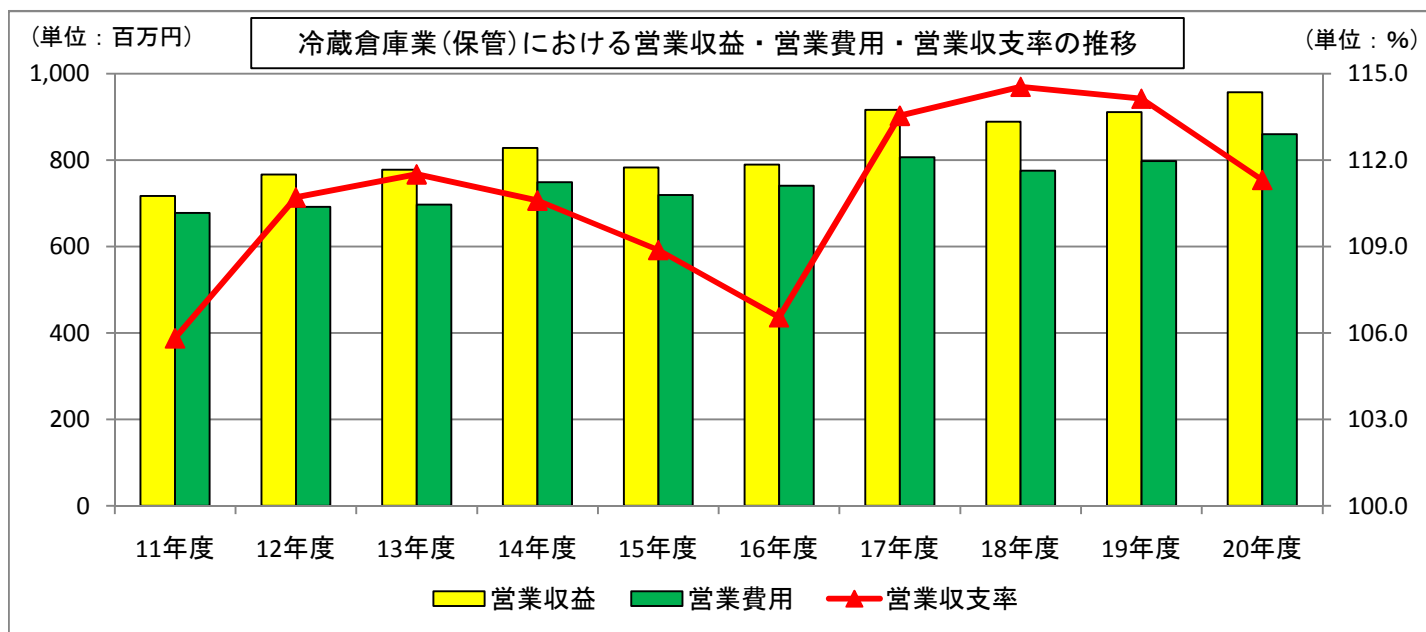


倉庫部門のうち、保管部門における営業収益は9億5,718万2千円、営業費用は8億5,987万6千円となり、営業損益は9,730万6千円と前年度より13.8%減少している。
 また、経常収益は9億6,896万3千円、経常費用は8億8,613万8千円となり、経常損益は8,282万4千円と前年度より16.4%減少している。経常収支率は109.3%と前年度より2.8ポイント減少している。

○ 冷蔵倉庫業(保管)における収支状況の推移(1社平均)

(単位：千円、%)

区分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
営業収益	717,460	766,498	777,693	828,284	783,113	789,454	916,246	889,001	911,172	957,182
営業外収益	17,193	17,648	14,120	21,265	11,473	20,975	11,123	15,279	9,647	11,781
経常収益	734,653	784,146	791,813	849,549	794,586	810,429	927,369	904,280	920,819	968,963
営業費用	678,017	692,335	697,409	748,895	719,230	740,939	806,941	776,080	798,294	859,876
営業外費用	45,454	40,751	30,190	39,491	34,237	28,424	26,803	24,366	23,418	26,262
経常費用	723,471	733,086	727,599	788,386	753,467	769,363	833,744	800,446	821,712	886,138
営業損益	39,443	74,163	80,284	79,389	63,883	48,515	109,305	112,921	112,878	97,306
経常損益	11,182	51,059	64,214	61,163	41,118	41,066	93,625	103,834	99,107	82,824
営業収支率	105.8	110.7	111.5	110.6	108.9	106.5	113.5	114.6	114.1	111.3
経常収支率	101.5	107.0	108.8	107.8	105.5	105.3	111.2	113.0	112.1	109.3



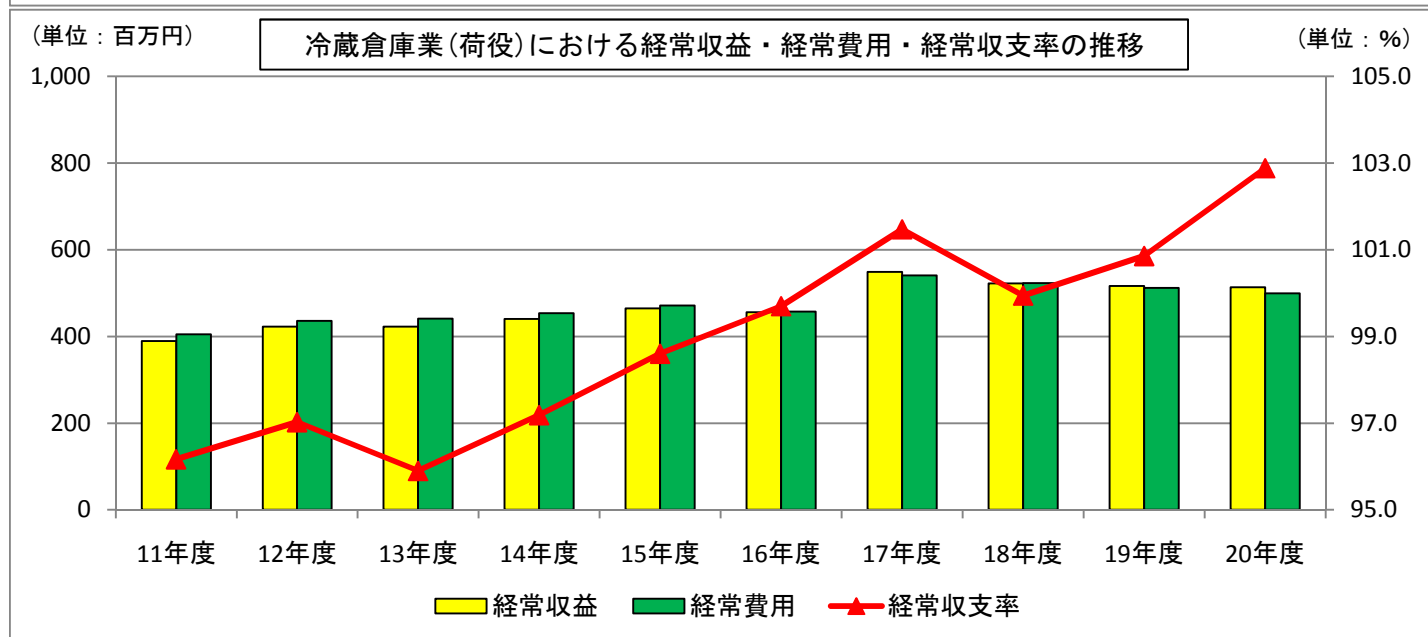
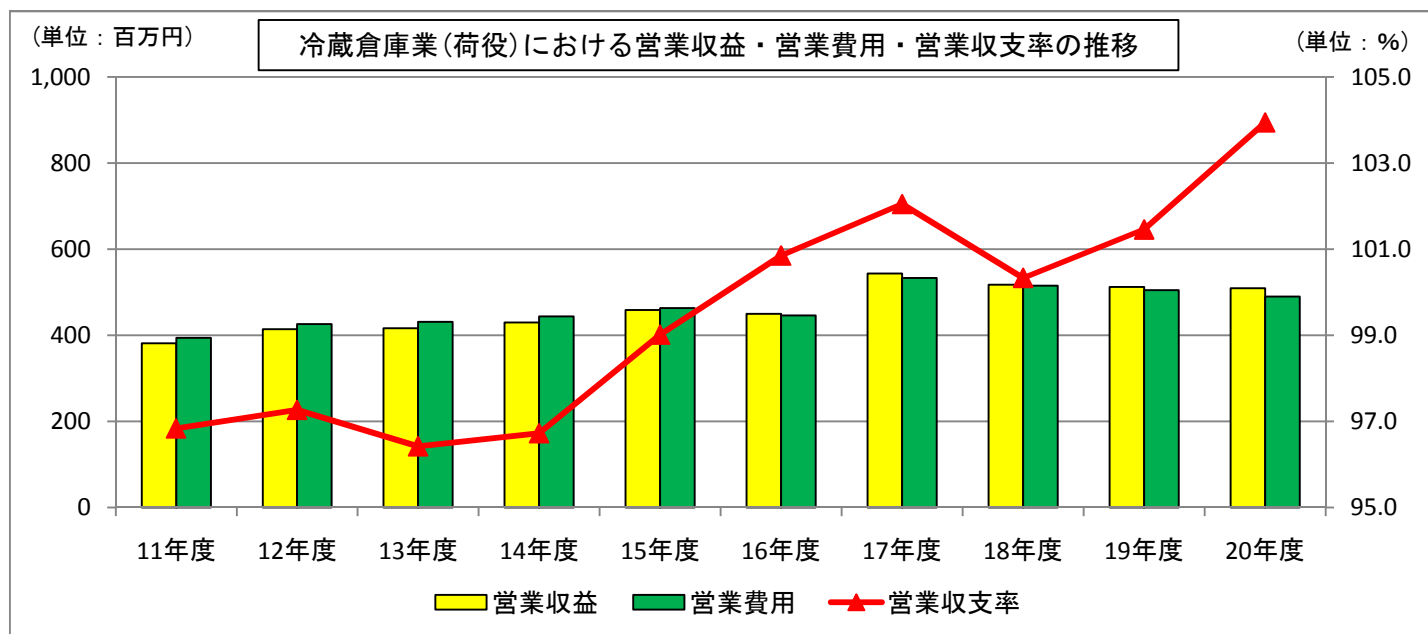
倉庫部門のうち、荷役部門における営業収益は5億948万8千円、営業費用は4億9,014万8千円となり、営業損益は1,934万円と前年度より162.0%増加している。

また、経常収益は5億1,386万9千円、経常費用は4億9,946万円となり、経常損益は1,440万9千円と前年度より227.4%増加している。経常収支率は102.9%と前年度より2.0ポイント増加している。

○ 冷蔵倉庫業(荷役)における収支状況の推移(1社平均)

(単位：千円、%)

区分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
営業収益	381,728	414,409	416,304	429,580	458,915	450,397	544,004	517,447	512,814	509,488
営業外収益	7,559	8,361	6,611	11,141	5,685	5,715	5,229	5,366	4,080	4,381
経常収益	389,287	422,770	422,915	440,721	464,600	456,112	549,233	522,813	516,894	513,869
営業費用	394,199	426,047	431,748	444,126	463,482	446,580	533,077	515,712	505,431	490,148
営業外費用	10,597	9,683	9,246	9,348	7,692	10,896	8,178	7,386	7,062	9,312
経常費用	404,796	435,730	440,994	453,474	471,174	457,476	541,255	523,098	512,493	499,460
営業損益	-12,471	-11,638	-15,444	-14,546	-4,567	3,817	10,927	1,735	7,383	19,340
経常損益	-15,509	-12,959	-18,079	-12,753	-6,574	-1,364	7,978	-286	4,401	14,409
営業収支率	96.8	97.3	96.4	96.7	99.0	100.9	102.0	100.3	101.5	103.9
経常収支率	96.2	97.0	95.9	97.2	98.6	99.7	101.5	99.9	100.9	102.9



(4) 経常収支率の推移

過去10年の経常収支率の推移をみると、冷蔵倉庫部門全体では11年度の99.6%と比較して7.4ポイントの増加となっているが、最高値となった18年度及び19年度の107.8%と比較すると0.8ポイントの減少となった。

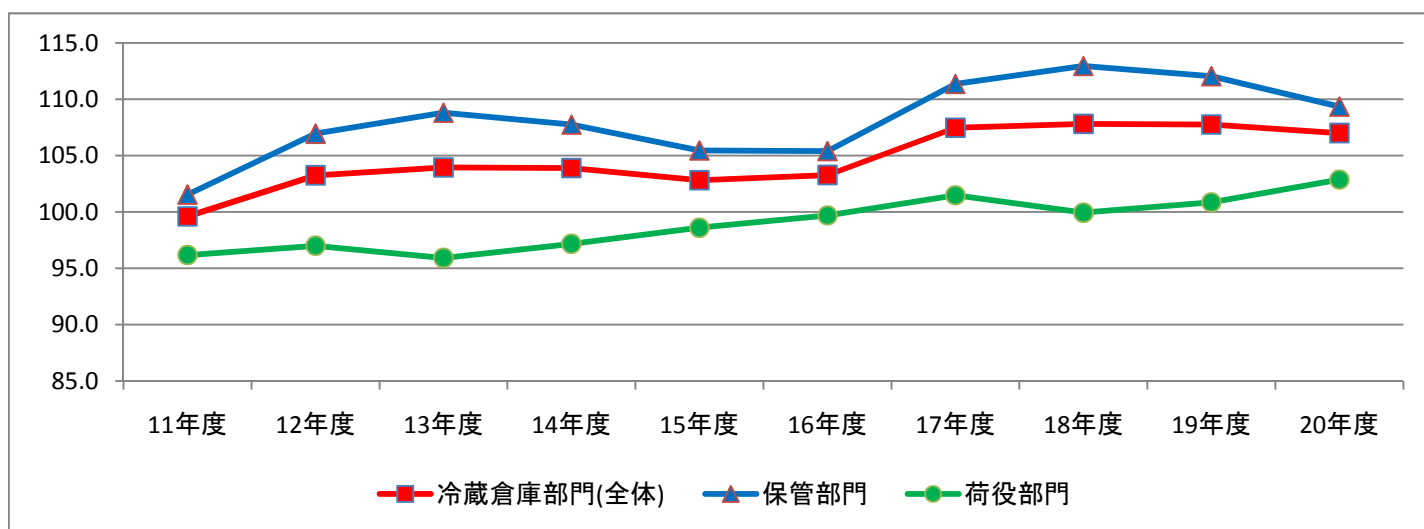
保管部門については、11年度の101.5%と比較して7.8ポイントの増加となっているが、最高値となった18年度の113.0%と比較すると3.7ポイントの減少となった。

荷役部門については、11年度の96.2%と比較して6.7ポイントの増加となり、過去10年において最も高くなった。

○ 冷蔵倉庫業における経常収支率の推移

(単位：%)

区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
冷蔵倉庫部門(全体)	99.6	103.3	103.9	103.9	102.8	103.2	107.4	107.8	107.8	107.0
(うち保管部門)	101.5	107.0	108.8	107.8	105.5	105.3	111.2	113.0	112.1	109.3
(うち荷役部門)	96.2	97.0	95.9	97.2	98.6	99.7	101.5	99.9	100.9	102.9



(5) 主要原価構成 (1社平均)

20年度の経常費用13億8,559万8千円のうち、構成割合については人件費が23.6%、請負費用が19.3%、派遣費用が1.4%、減価償却費9.0%、賃借料11.4%、営業外費用2.6%となっている。

主要原価構成割合を過去と比較してみると、いずれの費用もほぼ横ばいで推移している。

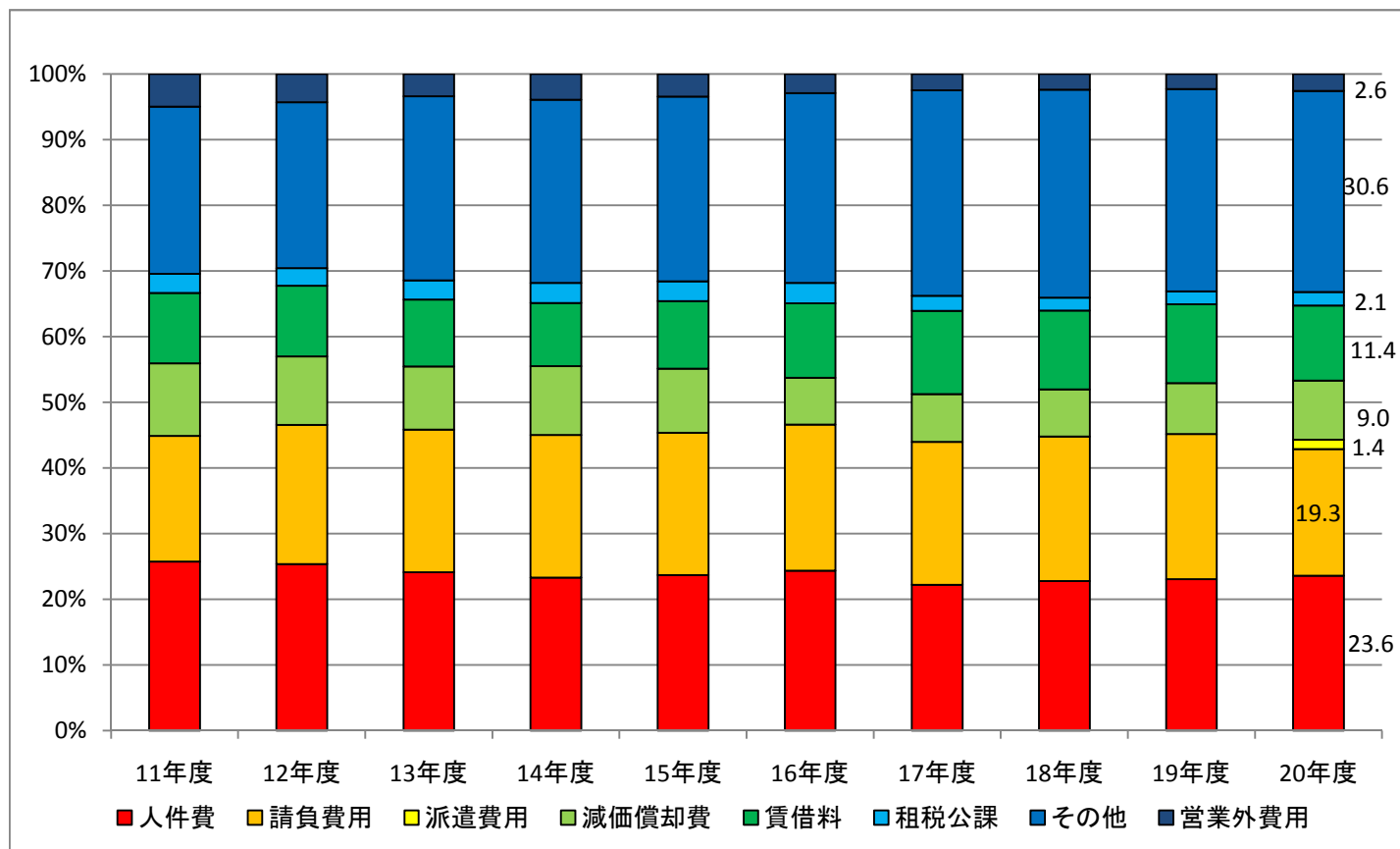
○ 冷蔵倉庫業における主要原価構成の推移 (1社平均)

(単位：千円、%)

区分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
人件費	290,251 (25.7)	296,418 (25.4)	281,609 (24.1)	289,845 (23.3)	290,129 (23.7)	270,091 (23.7)	304,671 (22.2)	301,049 (22.7)	307,560 (23.1)	326,461 (23.6)
請負費用	215,915 (19.1)	247,723 (21.2)	253,770 (21.7)	269,880 (21.7)	265,515 (21.7)	271,428 (21.7)	299,241 (21.8)	291,789 (22.0)	295,075 (22.1)	267,341 (19.3)
派遣費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19,784 (1.4)
減価償却費	124,649 (11.0)	122,131 (10.4)	112,805 (9.7)	130,072 (10.5)	119,310 (9.7)	95,930 (7.0)	100,235 (7.3)	94,797 (7.2)	103,214 (7.7)	124,815 (9.0)
賃借料	121,306 (10.8)	125,714 (10.8)	118,762 (10.2)	118,688 (9.6)	126,500 (10.3)	151,996 (11.1)	174,151 (12.7)	158,861 (12.0)	160,500 (12.0)	158,454 (11.4)
租税公課	32,779 (2.9)	31,271 (2.7)	34,386 (2.9)	37,884 (3.1)	36,166 (3.0)	29,633 (3.0)	32,143 (2.3)	26,322 (2.0)	25,910 (1.9)	28,494 (2.1)
その他	287,302 (25.5)	295,186 (25.3)	327,895 (28.1)	346,633 (27.9)	345,127 (28.2)	369,041 (28.2)	430,661 (31.3)	419,002 (31.7)	411,476 (30.8)	424,676 (30.6)
営業外費用	56,065 (5.0)	50,373 (4.3)	39,366 (3.4)	48,859 (3.9)	41,895 (3.4)	38,719 (2.8)	33,897 (2.5)	31,724 (2.4)	30,469 (2.3)	35,574 (2.6)
(うち金融費用)	44,531 (3.9)	38,487 (3.3)	33,584 (2.9)	35,579 (2.9)	33,806 (2.8)	26,510 (1.9)	26,848 (2.0)	25,225 (1.9)	25,802 (1.9)	24,197 (1.7)
費用総計	1,128,267 (100.0)	1,168,816 (100.0)	1,168,593 (100.0)	1,241,860 (100.0)	1,224,641 (100.0)	1,226,839 (100.0)	1,374,999 (100.0)	1,323,545 (100.0)	1,334,205 (100.0)	1,385,598 (100.0)

※1 20年度より「下請費用」を「請負費用」に改め、「派遣費用」を追加した。11年度から18年度までの数値は、「下請費用」の数値。

※2 「その他」とは、旅費、水道光熱費、通信費、消耗品費、交際費等。



(6) 入在庫量・保管残高・所管容積・従業員数(1社平均)

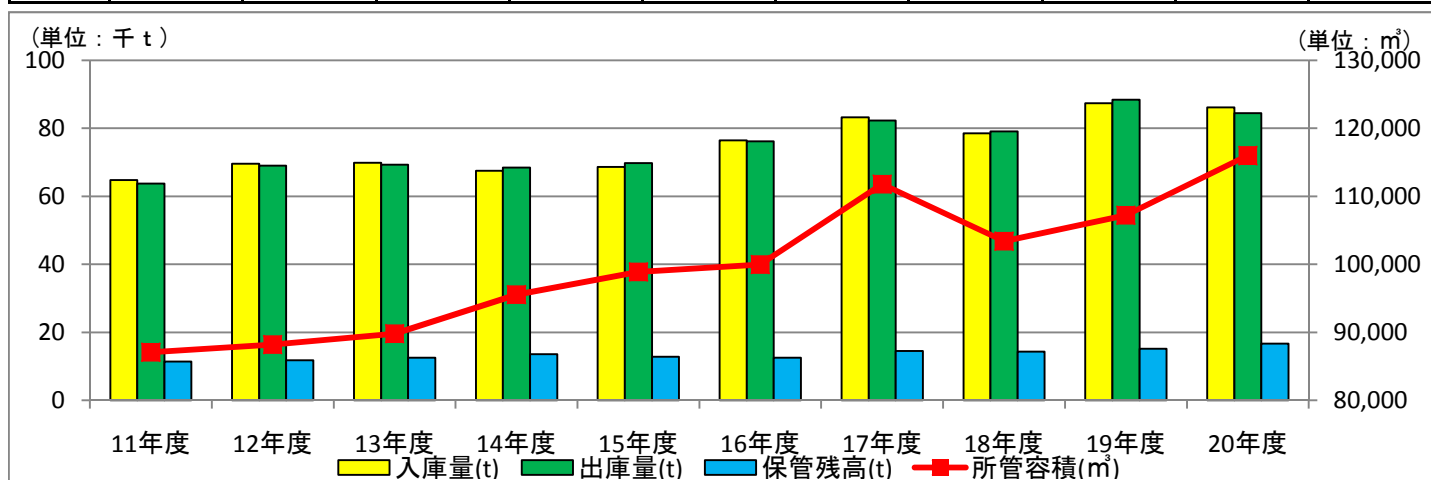
20年度の入庫量は8万6千125トンと、上期は海外輸入貨物の減少、下期は国内消費の低迷等により前年度に比べ1千267トン(1.4%)の減少となり、出庫量は8万4千436トンと、前年度に比べ3千974トン(4.4%)の減少となった。

一方、保管残高は1万6千710トンと、景気後退による貨物滞留等により前年度に比べ1千515トン(10.0%)の増加となった。

所管容積は11万5千996^mとなり、前年度に比べ8千799^m(8.2%)増加したものの、従業員数は81人となり、前年度の84人と比べ3人減少している。

○ 冷蔵倉庫業における入在庫量・保管残高・所管容積・従業員数の推移(1社平均)

区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
入庫量(t)	64,794	69,545	69,820	67,492	68,634	76,488	83,259	78,538	87,392	86,125
出庫量(t)	63,777	69,007	69,319	68,451	69,761	76,189	82,293	79,124	88,410	84,436
保管残高(t)	11,371	11,728	12,568	13,546	12,799	12,498	14,457	14,347	15,195	16,710
所管容積(m ³)	87,070	88,184	89,803	95,534	98,890	99,969	111,765	103,408	107,197	115,996
従業員数(人)	80	82	79	83	84	73	85	84	84	81



(7) 生産性(従業員1人あたり)

従業員1人あたりの入在庫量は2千102トンと、前年度に比べ2トン(0.1%)の増加、営業収益は1,807万4千円と、前年度に比べ106万3千円(6.2%)の増加、所管容積は1千429^mと、前年度に比べ148^m(11.6%)の増加となっている。

○ 冷蔵倉庫業における従業員1人あたりの生産性(入在庫量・営業収益・所管容積)

区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
入 出 庫 量 (t)	1,599	1,696	1,766	1,645	1,653	2,079	1,946	1,882	2,100	2,102
営 業 収 益 (千 円)	13,672	14,459	15,157	15,223	14,837	17,006	17,169	16,792	17,011	18,074
所 管 容 積 (m ³)	1,083	1,080	1,140	1,156	1,181	1,361	1,314	1,235	1,281	1,429

